

政体取調一件書類に見る明治初期行政文書の性格

小林 延 人

はじめに

政体取調とは明治六年（一八七三）から八年（一八七五）にかけて行われた一連の太政官制改革の動きである。その成果は、明治八年四月一四日の第五九号布告、いわゆる「漸次立憲政体樹立の詔」に結実し、立憲政体成立史の観点から重要な政治行動として注目されてきた。

角田茂氏は、漸次立憲政体樹立の詔の制度的意義を太政官正院制の成立に求め、政体取調の中に太政官官制改正の前提となる構想を見出そうと試みている。⁽¹⁾従来は佐々木高行の日記などから断片的に知られているに過ぎなかった「政体取調案」を『公文別録』の中から発掘し、その上で実際に成立した太政官正院制と「政体取調案」の共通点および相違点を明らかにした。

また、奥田晴樹氏は、明治六年政変後の政局において浮上してくる政治課題として立憲政体導入の問題を重要視し、その一つのアプローチ

チとして明治六年一月一九日に正院内閣で着手が決定された政体取調を取り上げている。大久保構想と木戸構想の差異を認めつつも、地方官の会議開設と左院による「国憲」の編纂という二つの方向を確認した政体取調（第一期、明治六年一月～明治七年二月）を積極的に評価している。⁽²⁾

これら政治史・制度史からの視角とは異なり、文書学の立場から政体取調を取り上げたのが中野目徹氏である。中野目氏は国立公文書館所収史料の中でも、「青表紙本」と呼ばれる史料群が存在することを指摘し、『公文録』『太政類典』などの「茶表紙本」とは異なる史料群としての性格を明らかにした。⁽³⁾ただし、それぞれの史料群がどういう部局で作成・保管されてきたか言及していない点で、史料群の性格が明らかになったとは言いがたい。角田論文も『公文別録』以外の史料と比較していないので、同様の批判が可能であろう。

本稿の目的は、政体取調の政治史的意義を探るというよりもむしろ、文書学的アプローチから諸史料を検討し、その史料が存在する史料群

の性格を明らかにすることにある。必然的に政体取調の持つ政治史的意味については既存の研究に大きく依拠することになるが、政体取調一件書類相互の関係性を提示することで、上記の課題以外にも、政体取調に関して具体的にどのような経緯で参議・大臣間の合意が取れたのかを確定したい。

なお、本稿で取り扱う政体取調一件書類とは、A「政体取調書原案」(『公文別録』太政官・明治元年～一〇年・第四卷・明治五年～一〇年)、B「左右院被廢元老大審二院被置ニ付勅語并職制章程」(『単行書』官符原案・原本・第一〇)、C「立憲政体ノ詔書御布告案」(『公文録』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局)、D「左右院被廢元老院大審院被置御達按」(『公文録』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局)の四点である。他にも書翰・日記中に政体取調書に関する記述が見られることもあるが、行政文書の性格を探ることを目的とした本稿では、考察の対象から除外した。『公文別録』『単行書』『公文録』それぞれに、同一の議案を審議する決裁文書が含まれ、なおかつ作成者や回覧者の押印がある一件書類は稀であり、行政文書の比較を行う上で適切な史料と考える。【図1】はそれら各文書の階層構造を表しており、史料には任意の番号を附した。

また、政体取調の動きは、伊藤と寺島が政体取調「専任」参議に任命される明治六年一月から明治七年二月の佐賀の乱までの第一期と、明治八年一月に開かれた大阪会議から同年四月の詔書布告までの第二期に分けられるが、行政文書から伺える動向は第二期が中心である⁵⁾。

【図1】 各文書の階層構造

簿冊名	番号	史料表題	年代	作成	罫紙
○『公文別録』太政官・明治元年～十年・第四卷・明治五年～明治十年					
「政体取調書原案」					
A①	「政体取調書原案」表紙				
	A①-1	立憲政体ノ詔書布告原案		木戸孝允	太政官
	A①-2	元老院章程原案		木戸孝允	松菊舎
	A② 「政体取調案」表紙				
	A②-1	立憲政体ノ詔書布告案	明治8年4月4日	寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-2	内閣職制案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-3	内閣章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-4	元老院職制案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-5	元老院章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-6	行政院職制案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-7	行政院章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
A②	A②-8	大審院職制案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-9	大審院章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-10	内史章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A②-11	外史章程案		寺島宗則・伊藤博文	太政官
	A③	元老院議官登用に付伺い			太政官
	A④	内史所管各課人選案			
	A⑤	品山評水			
	A⑥-1	元老院人選につき廻状			太政官
	A⑥-2	元老院人選につき廻状	明治8年4月18日		太政官
	A⑥-3	元老院議官任官案1	明治8年4月17日	内史	太政官
	A⑥-4	元老院議官任官案2	明治8年4月18日	内史	太政官
	A⑦	發令順序			太政官
	A⑧	布告・布達案	明治8年4月8日	内史	太政官

○『単行書』官符原案・原本・第十

「左右院被廢元老大審二院被置ニ付勅語并職制章程」

B①	布告・布達案	明治8年4月8日	太政官
B②	立憲政体ノ詔書御布告案		太政官
B③	正院・元老院・大審院職制章程案		太政官
B③-1	正院職制		太政官
B③-2	内史所管課局		太政官
B③-3	正院章程		太政官
B③-4	元老院職制		太政官
B③-5	元老院章程		太政官
B④	覚書		太政官
B⑤-1	司法省章程		太政官
B⑤-2	司法省職制		太政官
B⑥	カガミ	明治8年3月27日 政体取調掛	太政官
B⑥-1	内閣職制		太政官
B⑥-2	内閣章程		太政官
B⑥-3	元老院職制		太政官
B⑥-4	元老院章程		太政官
B⑥-5	行政院職制		太政官
B⑥-6	行政院章程		太政官
B⑥-7	大審院職制		太政官
B⑥-8	大審院章程		太政官

○『公文録』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局

「立憲政体ノ詔書御布告案」

C①	立憲政体ノ詔書御布告案		太政官公文
C②	正院元老院大審院職制章程案		太政官公文
C②-1	正院職制		太政官公文
C②-2	正院章程		太政官公文
C②-3	元老院職制		太政官公文
C②-4	元老院章程		太政官公文
C②-5	詔書寫	明治8年4月14日	
C②-6	正院職制章程		太政官
C②-7	元老院職制章程	明治8年4月25日	太政官

「左右院被廢元老院大審院被置御達按」

D①	布告・達案	明治8年4月14日	内史	太政官
D②-1	布告・達案	明治8年4月14日	外史	太政官
D②-2	第五十九號	明治8年4月14日		
D②-3	左院へ達	明治8年4月14日		太政官
D②-4	司法省へ達	明治8年4月14日		太政官
D②-5	第六拾號	明治8年4月14日		
D②-6	式部寮へ達	明治8年4月14日		太政官
D②-7	宮内省へ達	明治8年4月14日		太政官
D②-8	式部寮へ達案	明治8年4月14日		太政官
D②-9	式部寮へ達	明治8年4月14日		太政官
D②-10	第五拾六號	明治8年4月14日		

第一章『公文別録』の性格

『公文別録』は、明治一九年（一八八六）末に内閣記録局が策定した「記録目録」の一二分類（のち一三分類）の一つで、『公文録』とともに第一類とされた史料群として知られている。

政体取調一件書類のなかで、最も初期に作成されたものが『公文別録』中に含まれるA「政体取調書原案」の史料である。まずは、その作成過程を分析し、『公文別録』の性格を類推したい。

出発点となるのは、「政体取調書原案」と記した表紙が付されるA①・1である。

【A①・1】朕夙ニ大統ヲ承ケ方ニ内外の多難ニ際ス、夙夜競々以テ列聖ノ不積ヲ墮サンコトヲ懼ル、故ニ即位ノ初断然神武ノ基業ニ則リ摂関幕府ヲ廃シ、（挿入）「群臣ヲ會シ」五事ヲ以テ天地神明ニ誓ヒ國是ヲ定メ公議ヲ竭シテ新更始（挿入）「以テ」萬民保全ノ道ヲ求ム、爾來經營八年幸ニ祖宗ノ靈ト群臣ノ力トニ頼リ以テ今日ノ小康ヲ獲タリ、然トモ朕惟ニ方今外交田々盛ノ時顧フニ中興日浅ク内治ノ當ニ未タ小ヌ振作更張スヘキ者固ヨリ未タ茲（傍注）「遽ニ」此ニ止ル可ラス、（挿入）「仍テ」朕今昨年五月ノ詔旨ヲ踐シ必朕カ初志ヲ達シ五事誓文ノ意ヲ擴充セント欲シシ、（挿入）「於是」元老及ヒ地方會議ノ両院ヲ開キ、茲ニ以テ國家ノ定律ノ政體ヲ確立セント（挿入）「欲」す、（挿入）「茲ニ」即政令ノ本於是テ立チ法律ノ原於是テ定リ、上下ノ權理相保存シ天下ノ休戚相關切スルヲ得テ國權以テ張り國力以テ強キヲ致シ朕元老院ヲ設ケ以テ立法原ヲ廣メ、大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ固鞏ク

シ、又昨年五月ノ詔旨ニ依リ地方會議官ヲ招集シ、以民情ヲ通シ、公益ヲ圖リ、汝衆庶ト皆具ニ其慶ヲニ頼ラントス其著手施設ノ如キ小朕固リ當ニ親ラ之ニ任シ將ニ以テ衆庶ヲ詔クルコト有ラントネ其方法節目ノ如キハ將ニ漸ク以テ施設スル「説取不可」⁽⁶⁾、汝衆庶其敢テ或ハ舊ニ泥ミ故ニ慣ル、コト莫ク、亦敢テ或ハ輕易躁進ニ輕ク急ナルコト莫ク、必朕カ志ヲ體認シ以テ朕カ業ヲ翼賛シ以テ太王斯時ヲ制セヨ、汝衆庶其欽メ哉セヨ、「修正はすべて朱字」

「松菊舎」の野紙が用いられており、「松菊」の号を持つ木戸孝允が作成者と考えられる。木戸は、大阪会議の場で漸次的立憲君主制の方向で「政府組織改革図案」を示し、明治八年三月八日には参議に復帰している⁽⁷⁾ので、大阪会議で得られた大久保・板垣らの合意を背景に自身の構想を案文化したものと⁽⁸⁾言える。同年三月、木戸・大久保・板垣・伊藤の四参議が政体取調掛に任命されていることも考慮すれば、年代は参議に就任した三月八日から次章で見る三月二七日案（B⑥）までの間に作成されたと推定できる。

内容は、天皇の名をもって五箇条の御誓文（「五事誓文」）を拡充し、「國家ノ定律ノ政體ヲ確立セン」と企図するといふもので、その手段として元老院の設立と大審院の設置、地方官の召集を掲げていた。木戸は明治六年七月、米欧回覧から帰国したその月のうちに提出した建言書においても、五箇条の御誓文を「政規」として「国是」を拡充する必要性を説いている⁽⁹⁾。その意味で明治六年政変以前と以後の木戸の主張は一貫していた。ただし、訂正箇所が非常に多く、まだ布告として成文化する段階に到っていないことが知られる。

この史料には元老院章程案（A①・2）が付されており、当初の木

戸の構想では立憲政体詔書と元老院章程の布告は一体として捉えられていたことがわかる。

その後明治八年四月四日、寺島宗則・伊藤博文両参議が木戸原案に刪定を加え、立憲政体ノ詔書御布告案と具体的各職制・章程が作成される(A②)。寺島・伊藤は明治六年十一月十九日、政体取調「專任」参議に就いており、政体取調の第一期の動きを引き継いだものであった。内閣職制・章程、行政院職制・章程、大審院職制・章程、内史章程、外史章程が加わり、全般的な政体改革が目指されていたことが知られる。

【A②・1】朕即位ノ初首トシテ群臣ヲ會シ五事ヲ以神明ニ誓ヒ國是ヲ定メ萬民保全ノ道ヲ求ム、幸ニ祖宗ノ靈ト群臣ノ力トニ頼リ以テ今日ノ小康ヲ獲リ、顧フニ中興日淺ク内治ノ(挿入)「事」當ニ振作更張スヘキ者未遽ト此ト止サル(挿入)「少トセズ」「ル可ラス」、朕今誓文ノ意ヲ擴充シ、茲ニ元老院ヲ設ケ以テ立法ノ源ヲ廣、大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ鞏クシ、又地方官ヲ召集シ以テ民情ヲ通シ、公益ヲ圖リ漸次ニ國家定律ノ政體ヲ立テ汝衆庶ト俱ニ其慶ニ頼ント欲ス、汝衆庶其レ斯旨ヲ體シテ汝衆朕カ業ヲ輔翼賛セヨ、

明治八年 月 日

うち、この立憲政体ノ詔書布告案(A②・1)は木戸原案(A①・1)を簡略化しているが、五箇条の御誓文を拡充して元老院設立、大審院設置、地方官召集にあたるという原案の骨子は変わらない。

元老院章程をめぐる木戸原案(A①・2)から寺島・伊藤刪定案(A②・5)への変更点としては、元老院議官が無定員になったこと、元老院議官の年給が不定になったこと、などがある。

また、大臣・参議が元老院本会議において決議権を得るかどうかについて、元老院章程第一二条に「大臣参議ハ何時ニテモ其事由ニ拘ラズ本院ニ出テ會議ヲ聴具意見ヲ陳スルヲ得ルト雖決議ノ員數中ニ加ラズヘシ」とあるにもかかわらず、訂正が加えられた上、欄外には「大臣参議ハ決議ノ員數中ニ加ルヲ以テ至当トス」とあり、この時点で寺島・伊藤内で意見がまとまっていなかったようである。

このように各種職制・章程案については大臣・参議間の一致が得られていなかったため、立憲政体ノ詔書布告と元老院章程を含む各種職制・章程は一括に起案されず、当面は布告の順序を定めたA⑦が作成され、それを土台に明治八年四月八日実際の布告案(A⑧)が起案される。

【A⑧】 八年四月八日

大臣 内史(印)「土方」(印)「巖谷」

参議

布告案

左右院被廢候事、

元老院大審院被置候事、

左院被廢候付テハ諸建白類自今元老院へ可差出事、

式部寮自今宮内省へ被付候事、

但、大小舍人ハ正院へ被属候事、

布達案

正院職制章程別冊之通被改定候事、

宮内省

式部寮自今其省へ被付候事、

左院へ御達案

左院被廢候ニ付而ハ本院中書類一切正院へ可引渡事、

左院三等出仕松岡時敏以下諸官員へ

追而御沙汰候迄是迄ノ等級ヲ以テ正院ニ出仕致シ相心得事務被扱可致事、

司法省

大審院事務引渡之儀ハ追而被仰出候條、夫迄司法卿職掌従前之通可相心得事、

各省使府縣へ

官位任叙之儀ハ是迄式部寮より相達候處、自今正院より相達候条、此旨相達候事、

(別筆朱字)「一般發布ノ本書ハ公文録中ニ編入セリ、此數通ノ書類ハ其最初ノ草案ニシテ全ク施行ニ及ヒシモノニ非ス、然レトモ當時閣議ノ原案ナルヲ以テ亦廢紙ト為スニ忍ビス、乃チ此ニ編シテ以テ参考ニ備フト云、」

A⑧の右下欄内には「土方〔久元、大内史〕」「巖谷〔修、権大内史〕」の印があり、起案課は内史であることがわかる。内史は「詔詰・制勅・官記・位記等ヲ掌リ、機務ノ文案ヲ草シ、国史ヲ纂集シ、及ヒ各課局ヲ分チ諸務ヲ幹理ス」と定められた職制で、⁽¹¹⁾このような布告の起案には内史があつた。A⑧はカガミの様式であり、大臣・参議の回覧を経ることが想定されているにもかかわらず、大臣・参議の押印はない。したがって、当案は回覧されなかった、もしくは決を得られなかったと推測される。

実際に決裁された原文書は『公文別録』中には見られないが、決裁が済み明治八年四月一四日に「立憲政体詔書」(第五九号)が布告さ

れると、元老院の新設、内史機構の改編にあつて、正院職員の処置方法を伺つたA③と、人選案であるA④、A⑥が作成される。

【A⑥・1】元老院人選別紙之通御差廻候御意見承度候、猶此他御見込之人體も有之候ハ、御申立有之度候也、

追而御意見無之候ハ、御検印有之度候也、

太政大臣三条実美

右大臣殿

御検印相済候ハ、左大臣へ御廻し可有之度也、

【A⑥・2】元老院人選別紙差廻申候意見承度候、猶此他見込之人體も有之候ハ、申立有之候也、追而意見無之候ハ、検印有之度候也、

四月十八日

太政大臣三条実美

参議御中

【A⑥・3】八年四月十七日

大臣

内史 (印)「土方」(印)「巖谷」

参議

伊地知参議

副議長 正四位 後藤象二郎

正四位 副島種臣

参議正四位 勝安芳

従四位 福岡孝悌

(挿入)「吉井友美」

兼任

陸軍少将 津田出

正五位 陸奥宗光

任元老院議官

【A⑥・4】 八年四月十八日

大臣

参議

任副議長 議官 正四位 後藤象二郎

任議官 伊地知正治

全 正四位 副島種臣

全 参議 勝安芳

全 従四位 福岡孝悌

全 正五位 吉井友實

全 正五位 陸奥宗光

全 正五位 松岡時敏

全 陸軍省四等出仕 西周

兼任議官 陸軍少将 津田出

全 同 鳥尾小弥太

全 同 三浦梧郎

全 宮内三等出仕 侍講 加藤弘之

全 同 二等侍講 福羽美静

由利公正

河野敏鎌

山口尚芳

元老院の人選に関して、まず内史がA⑥・3を作成するが、参議の同意を得られず、再びA⑥・4を作成し、A⑥・2とともに参議に回覧された。その後、参議の同意を得たA⑥・4案はA⑥・1に付されて右大臣（岩倉具視）・左大臣（島津久光）に回覧され、三條・内史の元に戻ってきたと考えられる。なお、A⑥・4で掲げられた候補者のう

ち、副島を除いた全員が明治八年四月二五日に元老院議官に任じられている。

顧て前掲したA⑧の末尾に注目すると、『公文別録』の編纂者によって「當時閣議ノ原案ナルヲ以テ亦廢紙ト為スニ忍ビス、乃チ此ニ編シテ以テ参考ニ備フ」と記されており、これが『公文別録』の性格を一部で表現している。中野目氏も指摘していることで繰り返しになるが、『公文別録』は、「閣議ノ原案」のように決裁過程の組上に乘らなくとも参考史料として内史に残された文書、書翰、途中で止められた決裁原議を含んでいることがわかる。そして、『公文別録』の編纂の際、A⑧とそれに関連するA①からA⑦までの史料が一括りにされ「政体取調書原案」と題されたのである。

「政体取調書原案」を含む簿冊の件名は【表1】のようになる。一目でわかるのは、編年史的に編まれたものではなく、少なくとも明治一〇年以降にまとめられたということである。すなわち、この簿冊は明治八年において同時代的に整理されていた史料群ではなかった。簿冊の目次には、上部に「内閣記録之印」という蔵書印、右下欄内に「宮崎」印があり、記録部局に移管されて『公文別録』として編纂されるまで、Aの史料群はA⑧の作成者である内史が保管していたことがわかる。

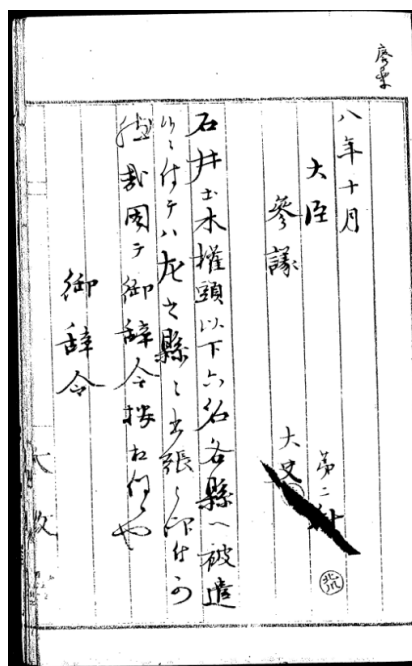
また、同一簿冊中にある【写真1】「戸籍権頭船越衛外五名各地方へ派出ニ付内達按」（『公文別録』太政官・明治元年〈一〇年・第四巻〉）は、カガミがあり、作成者の印が押されているものの、その印が墨で消され、欄外右上に「廢案」の文字が書かれている。当初より大臣・参議の決裁印は押されておらず、決裁の組上に乗る前に何らかの理由で廢案となり、作成者の内史の手元に残されていたものが、結局

【表1】『公文別録』太政官・明治元年～十年・第四巻

番号	件名	作成			作成部局	印・花押			写し	備考
		明治年	月	日		大臣	参議	外史		
1	参議勝安芳辞表	8	2	18	内史					
2	滋賀県権少属酒井明ヲ同県権参事ニ登用	8	3	14						
3	政体取調書原案	8	4	8	内史					A
4	三条太政大臣ヨリ西郷大将ニ贈ラル、書簡案	8	4							
5	戸籍権頭船越衛外五名各地方へ派出ニ付内達按	8	11	5						写真1
6	東京日々新聞仮編輯長中林潔鹿兒島戦報掲載ノ節警視庁検閲ヲ経ル儀ニ付上請	10	4							
7	鹿兒島賊徒征討ノ際岩倉右大臣ヨリ同族へ告諭案	10カ								
8	賞牌制定一件書	8	6							添付資料として岩倉宛青木周蔵書翰
9	家禄奉還願ニ付大木参議ノ意見書								○	「年月日欠」とあり
10	議院規則草案	7	8カ			○	○			「議院憲法并規則御布告案」『公文録』にも大臣・参議印のある草案あり。
11	岩倉右大臣ヨリ徳大寺宮内卿ニ贈ラレシ書翰								○	

（備考）複数の文書が綴られている場合、作成年代・作成部局は最も年代の遅い文書を元に記入した。

【写真1】



は廃棄されず後年になって『公文別録』編纂の際に参考史料として編綴されたものと考えられる。

このように、『公文別録』には決裁の済んでいない決裁原議（回議書）が残ることがあり、それらは今後の参考に供するため廃棄されずに、記録部局が編纂するまで原局―この場合は内史―に保管されていた原局系統の史料群と推察される。

第二章 「官符原案」（『単行書』）の性格

『単行書』は、「記録目録」の分類に照らせば、その第一〇類とされものである。

うち、「官符原案」とは「官符」（＝太政官の発行した命令文書）の草案を意味し、実際には太政官によって施行された詔勅・法令・国書・委任状などの決裁原議もしくは写し（副本）が綴られている。⁽¹⁶⁾

『單行書』自体様々な性格を持った史料の集まりであり、本章ではそのうちの「官符原案」を一つの史料群として扱い、その性格を検討する。

明治八年三月二七日、政体取調掛（木戸・大久保・伊藤・板垣）が起案課となりB⑥以下の各文書が作成される。時系列としては、木戸の「政体取調原案」（A①）ができてから、寺島・伊藤の刪定（A②）までの間に本史料が作成された。B⑥はカガミである。

【B⑥】 八年三月廿七日
（右下欄内）（印）「巖谷」
大臣

参議 政體取調掛（印）「孝允」「大久保」「博文」「板垣」

内閣

元老院 職制 官等表

行政院 章程

大審院

内閣・元老院・行政院・大審院の各職制・章程を定めたもので、参議・大臣の印を経ず、決裁はされていない。右下欄内に内史の「巖谷」印があるが、これは内史が文案を作成したことを意味する。

前章で見たように、政体取調はその後、寺島・伊藤の刪定を経て、明治八年四月八日に布告案が作成される（A⑧）。その布告案はそのままでは閣議決定に到らず、同日中、それもおそらく閣議中にB①が作成し直される。

【B①】 八年四月八日

大臣（印）「三條」「島津」「岩倉」 内史

参議（印）「孝允」「大久保」「大隈」「板垣」「寺島宗則」

布告案

左右院被廢候事

元老院大審院被置候事

左院被廢候ニ付テハ諸建白類（「自今元老院」の上に貼紙）「当分之内正院」へ可差出事、

（割注）「（挿入）「松岡時敏」奏任官以下総て従前ノ等級ヲ以正院ニ出仕□□事務取扱可致事ヲ松岡時敏へ達」

式部寮自今宮内省へ被付候事、

但、大小舍人ハ正院へ被属候事、

布達案

正院職制章程別冊之通被改定候事

宮内省

式部寮自今其省へ被付候事、

左院

左院被廢候ニ付テハ本院中書類一切正院へ可引渡事、

司法省

大審院事務引渡之儀ハ追テ被仰出候條、夫迄司法卿職掌（挿入）

「被置候付ハ追而章程御渡相成候迄其省職掌」従前之通可相心得事、

各省使府縣へ

官位任叙之儀是迄式部寮ヨリ相達候処、自今正院ヨリ相達候條、

此旨布達候事、

左院三等出仕松岡時敏以下諸官員へ

追テ御沙汰迄是迄ノ等級ヲ以テ正院へ出仕致シ事務取扱可致事、内史の印は押されておらず、閣議中に作り直したものと理解すべき

であろう。B①は大臣・参議の印があり、大臣決裁の済んだ決裁原議であった。B②・B⑥はB①の回議に付されたものと考えられるので、同様に大臣・参議の決裁を得たものと見做すことができる。

【B②】朕即位ノ初首トシテ群臣ヲ會シ五事ヲ以テ神明ニ誓ヒ國是ヲ定メ萬民保全ノ道ヲ求ム、幸ニ祖宗ノ靈ト群臣ノ力トニ頼リ以テ今日ノ小康ヲ獲（傍注）「得」リ、顧ニ中興日浅ク内治ノ事當ニ振作更張スヘキ者少シトセズ、朕今誓文ノ意ヲ擴充シ、茲ニ元老院ヲ設ケ以テ立法ノ源ヲ廣メ、大審院ヲ置キ以テ審判ノ權ヲ鞏クシ、又地方官ヲ召集シ以テ民情ヲ通シ、公益ヲ圖リ漸次ニ國家立憲ノ政體ヲ立テ汝衆庶ト俱ニ其慶ニ賴ラント欲ス、汝衆庶或ハ舊ニ泥ミ故ニ慣ル、コト莫ク、又或ハ進ムニ輕ク為ニ急ナルコト莫ク、其レ能ク朕カ旨ヲ體シテ翼賛スル處アレ、

B②は、当初の木戸原案（A①・1）を簡略化し、やや平易な文章に改めたA②・1とほとんど変わりはない。したがって、A②・1が作成された四月四日の時点ですでに漸次立憲樹立の詔の成文については大臣・参議間で同意が得られていたことがわかるとともに、争点がそれ以外の部分、すなわち各職制・章程にあったことが改めて確認できる。

では、B①が閣議決定に到り、A⑧が原案に留まった理由は一体何であろうか。内容の比較を行ったものが【表2】である。当時、建白書の提出先を元老院にするか正院にするかで意見が分かれていており、これが元老院に提出するとしたA⑧が閣議決定に到らなかった理由である。

さらに言うところの決定は、建白書の提出先をどうするかという問題よりも、元老院の設立・開院がいつできるか、という現実的問題と深

【表2】左右院被廢元老大審二院被置ニ付布告・布達案比較

	『公文別録』A⑧	『単行書』B①	『公文録』「左右院…」D①
作成	明治8年4月8日 内史	明治8年4月8日 参議	明治8年4月14日 内史
布告案	「左院被廢候付テハ諸建白類 自今元老院へ可差出事」	「左院被廢候ニ付テハ諸建白類（貼紙） 「当分之内正院へ」可差出事、」	「左院被廢候ニ付テハ諸建白類（消し） 「元老院へ」当分之内正院分局へ可差出事、」

く関わっていた。木戸原案に見られる通り、当初元老院開院の布達と元老院章程の布達は、漸次立憲政体樹立の詔（第五九号布告）と同時に出版されることが想定されていた。しかし、実際には設立の布達のみ出され、元老院の職制・章程は遅れて四月二五日に出された。四月一四日に大臣・参議の決を得ていたものの、A⑥・3、A⑥・4で見たように四月一八日直前まで元老院議官の人は選定は定まっておらず、設立を決める布告を出したのち、別個に元老院の職制・章程を出す方針となったと考えられる。実際の元老院の開院は七月八日である。¹⁷⁾

焦点となっていた元老院職制・章程を中心に各案を比較すると【表3】のようになる。寺島・伊藤刪定案（A②）では大臣・参議が元老院本会議において決議権を得るかどうかにについて意見が分かれていたが、B③では決議の員数に加わらないことで一致を見た。ほかに年給が具体的に提示されるなどの変更点が見られたが、大臣・参議決裁を得たB③は実際の成文である『公文録』所収のD②と同内容を持つものであった。

大阪会議の結果、下野していた木戸・板垣と、大久保・伊藤との間で政体構想に関する合意が形成されつつあり、三月二七日案に見られるような急進的な改革が進められようとしていたが、行政

【表3】元老院職制・章程案比較

	『公文別録』 A①- 2	『単行書』 B⑥- 3・4	『公文別録』 A②- 4・5	『単行書』 B③- 4・5	『公文録』 C②- 7
年代など	明治8年3月27日 以前、木戸原案	明治8年3月27日、 木戸・大久保・伊 藤・板垣4参議案	明治8年4月4日、 寺島・伊藤刪定	明治8年4月8日、 大臣・参議決裁	明治8年4月25 日、実際の成文
元老院職 制・章程	<p>・定員20～30人</p> <p>・「<u>勅任官ニ昇シ 者、國家ニ功勞ア ル者、學術ヲ以世 上ニ有名ナル者</u>」 に限る。</p> <p>・年給4200円</p> <p>・地位は一等官</p> <p>・年齢は30歳以上</p> <p>・奉職年限は6年</p> <p>・行政官に既定の 法令を施行するに 際して、それを遵 守しているかどうかの推問を行い、 <u>内閣に具奏すること</u>ができるが、官 員の黜陟（任免） は議さない。</p> <p>・法律施政その他 につき議案を起草 できるが、必ず内 閣に呈奏してから でなければならない。</p>	<p>・議官無定員</p> <p>・「<u>勅任官ニ昇シ 者、國家ニ功勞ア ル者、學術ヲ以世 上ニ有名ナル者</u>」 に限る。</p> <p>・議長一等官給、 副議長二等官給、 議官4200円。</p> <p>・議官の地位は一 等官</p> <p>・年齢は30歳以上</p> <p>・奉職年限は6年</p> <p>・元老院は議法官 で、新法設立・旧 法改正を議定。</p> <p>・行政官が既定の 定令規則に違背し ていれば、それを 推問し、<u>天皇に具 奏すること</u>ができ るが、官員の黜陟 は議さない。</p> <p>・議案はすべて天 皇陛下より付与。</p> <p>・大臣参議は元老 院会議で意見を陳 述することができ るが、<u>決議の員数 には加わらない。</u></p>	<p>・議官無定員</p> <p>・「<u>勅任官ニ昇リ シ者、國家ニ功勞 アル者、政治法律 ノ學識アル者</u>」に 限る。</p> <p>・議長一等官給、 副議長二等官給、 議官三等官給。</p> <p>・議長・副議長の 地位は一等官</p> <p>・年齢は30歳以上 (勅任官の例外規 定あり)</p> <p>・「奉職年限ハ即 今未定ニ付スルヲ 可トス」とあり、 奉職年限規定削除</p> <p>・元老院は議法官 で、新法設立・旧 法改正を議定。</p> <p>・行政官が既定の 定令規則に違背し ていれば、それを 推問し、天皇に具 奏することできる が、官員の黜陟 は議さない。</p> <p>・議案はすべて天 皇陛下より付与。</p> <p>・大臣参議は元老 院会議で意見を陳 述することができ るが、<u>決議の員数 には加わらない。</u> (欄外)「<u>決議ノ員 数中ニ加ルヲ以テ 至当</u>」</p>	<p>・議官無定員</p> <p>・「<u>勅任官ニ昇リ シ者、國家ニ功勞 アル者、政治法律 ノ學識アル者</u>」に 限る。</p> <p>・議長年給6000円、 副議長4800円、議 官4200円</p> <p>・議長・副議長・ 議官の地位は一等 官</p> <p>・年齢は30歳以上 (勅任官の例外規 定あり)</p> <p>・奉職年限規定な し</p> <p>・元老院は議法官 で、新法設立・旧 法改正を議定。<u>加 えて諸建白受納。</u></p> <p>・行政官が既定の 定令規則に違背し ていれば、それを 推問し、天皇に具 奏することできる が、官員の黜陟 は議さない。</p> <p>・議案はすべて天 皇陛下より付与。</p> <p>・大臣参議は元老 院会議で意見を陳 述することができ るが、<u>決議の員数 には加わらない。</u></p>	<p>・議官無定員</p> <p>・「<u>勅任官ニ昇 リシ者、國家ニ功 勞アル者、政治 法律ノ學識アル 者</u>」に限る。</p> <p>・議長年給6000 円、副議長4800 円、議官4200円</p> <p>・議長・副議長 ・議官の地位 は一等官</p> <p>・年齢は30歳以 上（勅任官の例 外規定あり）</p> <p>・奉職年限規定 なし</p> <p>・元老院は議法 官で、新法設立・旧法改正を 議定。加えて諸 建白受納。</p> <p>・行政官が既定 の定令規則に違 背していれば、 それを推問し、 天皇に具奏する ことができるが、 官員の黜陟は議 さない。</p> <p>・議案はすべて 天皇陛下より付 与。</p> <p>・大臣参議は元 老院会議で意見 を陳述すること ができるが、決 議の員数には加 わらない。</p>

院の設置が見送られるなどその一部が実現に至らなかったことは参議内で反対派がいた事実を物語っている。当時、黒田清隆と大隈重信ら「開明派」は、大阪会議と第一次立憲制移行に強い抵抗感を示したと言われており、⁽¹⁸⁾彼ら反対派を考慮してのものと思われる。

他方、原案通り詔の本旨に則って元老院・大審院の設置を果たした限りにおいては、木戸および伊藤・寺島の政体構想は結実し、木戸―大久保体制による政治的安定がもたらされたものと評価できる。当該期の「官符原案」には天皇の裁可印が見られないが、そのような決裁過程における天皇の曖昧な参加形態は、「有司専制」という政治的安定によって初めて成立するものであった。⁽¹⁹⁾

以上「官符原案」に含まれる政体取調関係文書を見てきたが、ここで一つの疑問が生じる。すなわち、B①は大臣印が押されているにもかかわらず、なぜ『公文録』に収められていないのかという問題である。『公文録』中には決裁が完了した布告・布達の際に多数綴られているが、『公文録』と「官符原案」では綴じこまれる史料にどのような性格の相違があるのであろうか。

この時期、布告の決裁課程は、内史起草→大臣・参議の回議→外史という経路を辿って決裁が完了する。『公文録』に収められず、かつ「外史」印のないB①は、そのうち内史起草→大臣・参議の回議の過程のみであり、外史による布告・達の成文作成は別の文書で成された⁽²⁰⁾と推測できる。外史は「文書記録受付伝達・官中用度等ノコトヲ掌リ、及ヒ各課局ヲ分チ諸務ヲ幹理ス」と定められた職制であり、太政官決裁を経た文書は記録部局である外史に必ず回される規定であった。

実際、大臣の決裁印の押してある史料が『公文録』に含まれている。

次章では、その文書が外史による布告・達の成文作成を示す史料と推定した上で、その詳細を分析するとともに、「官符原案」（「単行書」と『公文録』）の性格の相違を考察したい。

第三章 『公文録』の性格

『公文録』中に含まれる政体取調関係の史料は、C「立憲政体ノ詔書御布告案」（『公文録』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局）、D「左右院被廢元老院大審院被置御達按」（『公文録』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局）の二点である。『公文別録』や「官符原案」とは異なり、『公文録』では立憲政体の詔書布告案と元老院設置などに関する布告についてそれぞれ異なる史料表題が編纂者によって付されている。言うまでもなく、『公文録』所収の史料は成案であり、実際に布告されたものと同一である。

C①は「太政官公文」野紙で、明治八年四月一日に作成された。本文はB②とほぼ同文であるが、末尾に付箋があり、「詔書御布告案中村大外史直ニ印書局へ付シ印刷シテ、原案ハ内史本局留ムト云フ」とある。すなわち、参議・大臣の回議後、外史に回ってきた詔書布告案を印書局に送り、原本は内史本局に保管したようである。本史料が外史自身の写しによるものか、もしくは印書局の写しによるものかは不明であるが、印書局は外史所管であり、⁽²¹⁾いずれにしても外史系統が保管していた史料と推察される。

C②には同じ内容を持つ文書が二部づつ含まれるが、野紙を見ると一部は「太政官」、もう一部は「太政官公文」のものを使用していることがわかる。ここでは野紙の相違から、内史から外史への来書と、

外史から印書局への送付用に外史側が写したものの、の二部と推定している。「太政官公文」の罫紙は記録部局（Ⅱ外史・記録課など）が用いる罫紙であり、原局（Ⅱ内史など）が用いることはない。²²実際の正院職制・章程は四月一日、元老院職制・章程は四月二五日に発せられている。

D①では、B①同様これまで一括して検討していた元老院・大審院などの職制・章程は切り離され、まずは左右院の廃止と元老院・大審院の設置についての布告、およびそれに関わる各省への達案が作成される。

【D①のカガミ】（欄外）「明治八年四月十四日發（印）「検」（印）

「中村」（印）「谷森」

大臣（印）「三條」 内史（印）「土方」（印）「巖谷」

参議

右下欄内の印から判断するに、内史の土方久元・巖谷修が作成者であった。B①との相違としては、参議の押印がない代わりに外史の印、ならびに決裁完了の「検」印があり、実際に明治八年四月一日発せられたことを示す「發」印が押されている。B①の回議書の時点で既に大臣・参議の同意は得られており、変更点がない以上、外史の成文作成を待つのみであった。

さらに、決裁済のD①を元に、実際の布告・達文が外史の手によって作成される（D②）。文書を各省・各課に伝達するのは外史の職制であり、右下欄内に押されている印から察するに、D②・1の作成は外史の谷森眞男（少外史）と思われる。

D②・2～10は実際に達した文書の写しもしくは印刷物で、D②・8のみ谷森眞男少外史作成の原本であった。

以上、C「立憲政体ノ詔書御布告案」、D「左右院被廢元老院大審院被置御達接」、の両文書を検討したが、いずれも外史が保管していたものと考えて差し支えないだろう。そもそも当該期における『公文録』の編集を行ったのが外史所管の記録課（明治六年五月二日～同八年九月二二日）である以上、²³『公文録』が外史に保管されていた文書を元に編集されたと考えるのが当然だが、改めて文書決裁過程を見ることで、外史による成文作成と印書局・記録課への送付といった流れが『公文録』に所収される史料の性格を規定していることが明らかになった。同時に、そのことは原局で保管されていた史料との差異を表している。

明治八年四月八日に制定された「記録課假規定」によれば、²⁴正院中に置かれた記録課は「正院ノ諸公文ヲ編纂保存シテ考証ノ用ニ供スルヲ以テ職務」とし、「本課「外史」ヨリ施行済ノ書類ヲ「記録課」に送レハ直ニ副本二通ヲ写シ、一通ハ課中ニ備ヘ置キ、一通ハ各課検査ノ用ニ充ツ、原書ハ整頓シテ文庫ニ藏スヘシ」と定められていた。記録課は原本を編集するとともに、副本二通を写したと言うが、そのうち課中に備え置いたものが『公文録（副本）』の原型であろう。

また、『公文録』とは別の分類で『件名録』（第九類・件名簿）という史料群が存在し、明治八年の『件名録』には「何件名録」と「上申件名録」という二種類の簿冊が確認できる。これを見ると何・上申に対する原局の指令案がいつ外史に回ってきたか判明する。罫紙は一部「太政官」罫紙を含むものの、ほとんど「外史本課」罫紙を用いている。すなわち外史作成の史料である。外史に渡った文書は原則的にこの『件名録』に記録されるはずであるが、²⁵C・Dの史料が同時期に外史に渡った記録はない。ただ参考までに一例を挙げておく。

政体取調の案件は原局が内史なので、「課局」の項目を辿ると、第

五二号として内史本課から「元老院之左院跡へ被置并諸建白類自今元老院江可差出旨御布告案」を受領していることがわかる。²⁶ 受領日は四月二五日であり、「送附」欄には「記録課」の印字と「藤田」印が押されている。²⁷ これは内史から受領した布告案を外史が記録課に送付したことを意味しており、これ以外にも簿冊中のすべての件名に「記録課」が印字されている。

今回の事例では照合できなかったものの、原局と記録部局との間に行われた文書の行き来は、『件名録』を分析することで復元可能であろう。

第四章 諸史料の関係性―結びにかえて―

最後にこれまでの検討を踏まえて、それぞれの史料の概要と、史料相互の関係性について確認したい。

『単行書』は「青表紙本」と言われる文書群であり、茶表紙の『公文録』などとは異なる系統で保管されていたことは既に指摘されているところであるが、²⁸ 具体的にどのような性格の相違があるのかについては明らかでなかった。

本稿で明らかになった点は、『単行書』中の「官符原案」は原局（内史など）系統の史料群であり、『公文録』は記録部局（外史）系統の史料群であるという点である。

外史が施行した書類はすべて記録課に送られ、そこで当該期の『公文録』編集が行われる。対して、原局（内史など）に保管され、後になって内閣記録部局に移管された文書群が「官符原案」ではないかと

推測できる。

以上のことは、「政体取調」に関する文書のみ考察した結論であるので、いまだ少し普遍性を高めるために【表4】を作成した。

この簿冊を見る限りにおいて、「官符原案・原本」（『単行書』）の文書は、（一）回議書（閣議書）・発給文書などの写し、（二）決裁原議に分類できる。いずれにせよ、決裁が済んだ文書で、²⁹ ほとんどすべての文書が「太政官公文」罫紙を用いていた。³⁰ 「原本」という表題にも関わらず、写しが半数近く含まれている。作成部局としては内史（のちの大史）が圧倒的に多いが、諸行政官からの上申・伺も若干数存在する。

「官符原案」に含まれる決裁原議は、大臣・参議の高覧に供するだけのもの（二〇件）、委任状など個人に発給する文書の決裁（二四件）、といった特徴があり、新法・布告や省使府県への達はほとんどない。

こうした決裁原議は内史が保管したものと思われ、外史章程に定める通り記録課には写しが保管された。³¹ 記録課に保管されたものが、『公文録』（明治八年・第三百三十一巻・官符原案抄録（課局））である。この「官符原案抄録」の簿冊、目次に「正院記録」の蔵書印と「権大主記伊藤修整頓」との記載があり、³² 後年ではなく同時代的に正院の記録部局が写しを取っていたことがわかる。「官符原案」中に原本が綴じられている場合、概ねこの「官符原案抄録」に写しが存在する。

これらの事実、原局系統の「官符原案」と記録部局系統の『公文録』という分類を前提としても何ら矛盾は生じない。

そして、同じ原局系統であっても、決裁が完了せず、なおかつ後の参考として廃棄されずに保管された文書は、『公文別録』の方に綴じ

【表4】「官符原案」原本・第十（明治八年）

番号	件名	作成		作成部局	印・花押			高覧	写し	『公文録』 官符原案抄	備考
		月	日		大臣	参議	外史				
1	秘魯国マルヤルズ船一件主意書刻成	1	24	内史		○		○		○	
2	元始祭祝詞	1	3								
3	海陸軍始式ニ付休暇達	1	4	内史	○				○		
4	酒田県士族町野重威外一名へ御指令ノ儀	1	12	内史	○	○			○		
5	森山茂朝鮮国発遣ニ付指令案并諭示状	1	10	内史							
6	在上海品川領事台地近況拔書上申	1	12	内史	○	○		○		○	
7	外務卿ヨリ朝鮮国札曹判書ヘノ書翰案	1	15	内史	○	○			○		
8	森山茂於朝鮮国応接心得方指令案	1	21	外務省	○			○		○	
9	孝明天皇御祭文	1	30							○	
10	皇女降誕第七日命名ノ祝詞	1	27							○	
11	国産石炭上海へ輸送可否指揮之儀	1	23	外務省			○				
12	伊国セハリエーカルレロガリヤンへ日本領事御委任状	1	20	内史	○	○	○			○	
13	広沢故参議暗殺取調参座規則	2	7								
14	神武天皇御祭文	2	11	内史						○	
15	紀元節勅語并奉答									○	
16	伊国ベルシエーへ在羅馬総領事館附貿易事務取扱申付	1	29	内史	○	○			○		
17	森山茂於朝鮮国病氣等ノ節広津弘信代弁ノ儀	2	4	内史	○	○	○			○	
18	横浜ダフリユフヂホーエルへ新聞紙輸送代下渡ノ儀	1	13	大蔵省							
19	仁孝天皇御祭文	2	21								
20	造幣寮備英人キンドル謁見之節勅語案	2	12	内史	○	○					
21	左院中編輯課ヲ廢シ記録庶務兩課ノ事務章程改正	2	14	内史	○	○			○		
22	横浜ジャパンメール社へ新聞通送料下渡ノ儀	2	19	内史						○	
23	授任勅奏判別ノ儀ニ付司法省伺	2	22	内史	○	○	○		○		
24	北海道屯田憲兵准武官ノ儀	2	28	内史	○	○			○		
25	清輝艦水卸ニ付首長ウエルニー等へ勅語案	3	5								
26	弁理始末刻成ニ付大臣随行ノ者へ一部宛下渡ノ儀	3	7	内史	○	○				○	
27	式部寮職制章程加調	4	12	左院臨時御用取調掛	○	○	○				
28	魯国ボシエツト探知ノ為メ官員派遣ノ儀	3	14	内史					○		
29	処蕃趣旨書弁理始末北白川宮へ御下付可否ノ儀			内史	○	○				○	
30	開拓使備ケフロン帰国ニ付勅語案	3	27	開拓使						○	
31	蘭人シーボルトヨリ外国新聞ノ儀ニ付建言	3	28	内史	○	○			○	○	
32	翻訳局於テ諸新聞紙官費買入ノ儀	3	31	内史	○	○			○	○	
33	黒田開拓長官樺太出張之儀	4	8	内史	○	○			○		
34	榎本公使へ暗号電信案				○	○				○	
35	榎本公使へ樺太境界ノ事魯国結約御委任案	4	19						○		
36	勅任以上位階年数ニ不拘其俣被叙置ノ儀	4	29	内史本課	○					○	
37	大蔵省ヨリ大江卓参座被免度伺	4	15	内史	○	○			○		
38	福島厦門領事淡水台湾兩口兼轄御委任案	4	20	内史	○	○				○	
39	左右院被廢元老大審二院被置ニ付勅語并職制章程	4	8	内史	○	○					
附	高崎五六・牟田口通照より元老院設置の建議差出につき、上進	3	25	正院議長（伊地知）	○	○		○			「左院受付」印、内史印あり
40	秘魯国本条約交換御委任案改正	5	5	内史	○	○				○	
41	地租改正事務局開設條款	5	17	内史	○	○				○	
42	伏見朝彦親王久邇宮ト改称之儀	5	13	内史本課	○	○				○	
43	元老院上申書式	5	19	内史	○	○			○		
44	元老院章程中文義答説	5	18	内史	○	○					
45	大隈参議出勤届	6	2	大隈重信					○		
46	岩倉右大臣湯治願	6	7	内史	○	○			○		
47	督学局官等改定伺	5	19	内史本課	○	○			○		
48	文部省教員接待之儀伺	6	2	内務課・内史本課	○	○			○		
49	横浜ジャパンメール社へ新聞代価下渡之儀	5	27	内史	○	○				○	
50	皇米郵便交換条約中改正之儀	6	18	内史本課	○	○			○		
51	地方官会議開院詔并議問	6	20	内史	○	○		○		○	
52	陸軍卿へ佐賀役出張軍隊戦功取調之達	6	19	内史	○					○	

53	工部省中營繕局被置事	6	27	内史	○	○			○		
54	正院中法制局被置事	7	2	内史	○	○			○	○	
55	元老院開設之勅旨	7	5			○					
56	官吏新聞紙等叙述心得方	6	29	内史	○	○					
57	皇魯国界条約書并公文写	6	29	内史	○	○		○		○	
58	地方官會議終ニ付勅旨	7	17		○				○		
59	地方民会之議上申	7	10	内史	○	○					
欠番	(堺県権参事吉岡豊文へ枚岡大宮司兼任仰せ付けられたき旨堺県令より伺い)	7	15	内史	○	○			○		「此一件二葉諸官進退ニ入可シ」
60	讒謗律新聞条例之儀司法省伺	7		内史本課長	○	○			○		
61	伊藤工部卿陸中外三国へ出張之儀伺	7	19		○	○			○	○	
62	議事条例改正之儀	7	8	内史	○	○			○		
63	地方民會議問	7	9	内史	○	○			○		
64	太政大臣大隈参議ヨリ李仙得へ回答案	7	20	内史	○	○				○	
65	西班牙葡萄牙両国へ聘使派遣ニ付御国書案	7	18	内史	○	○			○		
66	府県権内限り諸規則布令等編輯之儀	7	2	本課長	○	○				○	
67	タイムス新聞米国郵便ヨリ転達ニ付伺	7	27	内史	○	○				○	
68	元老院休暇届	8	14	内史	○	○			○		
69	佐野常民弁理公使解任状外一名御委任状案	8	12	内史	○	○				○	
70	白露国マリヤルス船一件結局ニ付魯国帝へ謝辞案	8	20	内史	○	○			○		
71	樺太島交換条約御批准案	8	8	内史	○	○			○		
72	院省使庁諸官員節減之儀	8	31	内史本課	○	○				○	
73	池田副領事天津在留御委任状	9	5	内史	○	○				○	
74	地誌課名ヲ廢シ修史局へ合併之儀	9	14	内史	○	○			○		
75	議案書式	9	27								
76	白耳義へ御回答ノ御国書案	9	29	大史	○	○				○	
77	品川上海領事帰朝之儀	9	24	本局	○	○			○		
78	成富清風清国視察被免之儀	9	25	本局	○	○			○		
79	朝鮮国事件ニ付地方官へ御達案	9	30	大史	○	○			○		
80	大臣参議皇居へ参候ノ儀ニ付宮内省ヨリ掛合書	9	27	史官本局	○	○		○		○	
81	軍艦指揮官員韓地出張之儀	10	13	大史	○	○			○		
82	伊藤工部卿灯台巡回之儀	10	10	大史	○	○			○		
83	内外吏官「史官」被廢職制改正之儀	9	18	内史	○	○					
84	シャツパンメール新聞記者ヨリノ書翰上申	10	22	大史	○	○		○		○	
85	大臣参議ノ身上ニ関スル建言類処分之儀	10	30	大史	○	○			○		
86	樺太交換ニ付榎本武揚其外へ露国帝ヨリ賞牌之儀	11	2	大史	○	○			○		
87	各鎮台へ都下ノ情態概略通知之儀			大史	○						
88	森有礼清国在勤并柳原前光解任ニ付御国書案	11	15	大史	○	○				○	
89	元老院新条例取調之儀	11	28	大史	○	○			○		
90	政体沿革表并藤本権中主記上申	11	22	大史	○	○		○		○	
91	ウーギーホエルへ新聞紙代価下渡之儀	10	9								「第二課諸務ノ發議ニ依り本文ノ如ク決ス」とあり
92	海軍省処務権限取調之儀	12	4	大史	○	○		○			
93	朝鮮国へ弁理大臣派遣ニ付地方官へ布達ノ儀	12	12	大史	○	○			○		
94	寮頭任官宣旨式	12	14	大史	○	○				○	
95	賞牌鑄造ニ付諸親王へ勅語案	12	28	大史	○	○				○	
96	高知県士族小南五郎賞賜之儀	12	17	第二課「史官」	○					○	
97	朝鮮事件ニ付森公使へ訓条並漢訳	11	28	大史	○	○				○	
98	朝鮮国へ使節ヲ派遣スルノ旨意									○	
99	黒田弁理大臣へ訓条交際貿易條款大意									○	寺島・大隈の添削
100	朝鮮国先報使口陳書并別函案									○	
101	石事件ニ付府県達案	12	13								
102	黒田全権大臣へ内論案	12	17		○	○				○	
計								10	41	46	

(備考) 作成部局は冒頭の文書のものとし、添付された史料の作成部局は省略した。また、写しであることが明らかな場合、原本の作成部局を記入した。明治8年9月22日の改正で内史・外史が廃され、代わりに大史・権大史・少史・権少史が置かれた。

込まれたのである。

明治六年五月二二日の太政官制潤色が左院の権限を削減、文書行政の中心は左院から正院へ移行していたが、⁽³³⁾そうした中で文書行政を支えた内史・外史は明治八年九月二二日に廃止され、代わりに史官章程が発せられる。⁽³⁴⁾この史官は「詔勅官位勲記等ヲ造リ諸公文按ヲ草シ諸務ヲ幹理シ文書記録受付傳達等ノコトヲ掌ル」とされ、内史・外史を合わせた機能を有していた。今回扱った明治行政文書の性格は、この太政官制潤色から内・外史廃止までのごく短い時期にのみ当てはまることであり、それ以外の時期については別途検討・修正が必要であろう。特に、『公文別録』は明治一五年頃を境に性格が変化し、太政官ないし内閣の決裁が完了した文書でも機密性が高いとされたものは「秘函」に入れられ、『公文別録』に編纂される事例が見られる。⁽³⁵⁾このような文書行政の変化をより長い期間を通じて見る視角は本稿にない。

また、青表紙本の内実についても「官符原案」を検討したのみで、他の簿冊の分析を行っていない以上『単行書』の性格を語ったことにはならない。その「官符原案」も明治一二年には編纂を終え、裁可書と回議書の機能が明確に分化するとともに、「諸官からの奏事をすべて官符によって処理する太政官制の原則（官符行政）」は完全に破綻したと言。⁽³⁶⁾

加えて『大隈重信関係資料』など、私文書に含まれる行政文書の性格についても本稿では検討が及ばなかった。⁽³⁷⁾

このように課題は山積みであるが、大阪会議後の合意が政体取調第二期の運動を導き、さらに正院中心の文書行政を促したことで、「漸次立憲政体樹立の詔」に結実したことは再確認できた。しかしながら、太政官制潤色をもってしても文書行政の一元化は成し得ず、なおかつ

天皇を決裁過程に組み込めない状況は、ひとたび政治的不安定がもたらされたときに太政官制の致命的な破綻をもたらす。明治八年九月の史官章程制定はその前者に対する、明治一〇年九月の「内閣参朝公文奏上程式」⁽³⁸⁾制定はその後者に対する一つの答えであった。

註

- (1) 角田茂「太政官正院制の成立——政体取調」の問題を中心として」『史叢』二一、一九七七年（二月）。
- (2) 奥田晴樹『立憲政体成立史の研究』（岩田書院、二〇〇四年）二六六頁。
- (3) 中野目徹『近代史料学の射程』（弘文堂、二〇〇〇年）九四頁。中野目氏は青表紙文書の性格を「当該期の天皇が有した政治的機能と直結する太政官の機務に関わる文書群」と推測した。
- (4) 東京大学史料編纂所編『保古飛呂比 佐佐木高行日記』六、東京大学出版会、一九七五年、二二〇頁。「明治八年三月三〇日付伊藤博文宛木戸孝允書翰」（妻木忠太編『木戸孝允文書』六、日本史籍協会、一九三〇年、八七頁）。「明治八年三月三一日付岩倉具視宛佐々木高行書翰」（大塚武松編『岩倉具視関係文書』六、日本史籍協会、一九三一年、二八〇・五頁）。
- (5) 時期区分については、佐賀の乱勃発と大久保の九州出張で政体取調が結着したという奥田晴樹氏の推論を参考にした（前掲『立憲政体成立史の研究』二六五頁）。
- (6) 「松菊舎」罫紙を簿冊に貼り付ける過程で切り取られている。
- (7) 前掲「太政官正院制の成立」四二頁。
- (8) 下院の開設を避けたいと見る木戸の立憲構想は、上院の開設の

みを想定する「大久保意見書」と決定的に異なっていたが、欽定方式の憲法制定という点で共通していた（前掲『立憲政体成立史の研究』二三四頁）。それが明治八年一月二十九日の大阪会議における合意につながる。

- (9) 前掲『立憲政体成立史の研究』一七一・三頁。なお木戸にとつて「政規」とは「一国の是とする所」「国是」に因りて之を確定し、百官有司の随意に臆断するを禁し万機の事務総て其規「政規」に則りて処置する事を期するに在り」とされるものである。

- (10) 実際には「大臣参議ハ何時ニテモ其事由ニ拘ラズ本院ニ出テ會議ヲ聴具意見ヲ陳スルヲ得ルト雖決議ノ員数中ニ加ラズヘシ」というように訂正されている。

- (11) 「正院職制」〔法規分類大全〕第一編一〇、官職門、官制総、一七六頁。

- (12) 「カガミ」とは決裁・回議文書に勘査文言が付いた文書である。機関内の合意形成と長の決裁のために、文書の初めに関係者が回覧して印を押す部分があり、続いて何・上申文言のある行政判断が記されているのが通例である。本稿の場合、機関とは正院および内閣であり、長とは大臣・参議である。その成立過程については西川誠「カガミの成立―近代決裁・回議文書成立考―」（『日本歴史』六二八、二〇〇〇年九月）参照。

- (13) 前掲『近代史科学の射程』一四四頁。

- (14) 「宮崎」印は宮崎幸麿。明治一〇年九月現在で太政官八等属〔職員録〕明治一〇年二月～九月・職員録（太政官）改。宮崎は明治元年より『公文録』の編纂を行い、一貫して太政官・内閣の記録編纂に携わった文書行政畑の属官であった（前掲『近代史

科学の射程』三五、四四・五頁）。

- (15) 太政官および内閣の記録部局の変遷については、前掲『近代史科学の射程』九六・七頁参照。なお、本稿では文書の起案から処理までを担当する部局を原局、処理の終了した原議を編纂・保存する部局を記録部局、と呼んでいる。

- (16) 前掲『近代史科学の射程』一〇六・八頁。

- (17) 「元老院ヲ開ク」「詔」（『太政類典』第二編・明治四年～明治一〇年・第一巻・制度一・詔勅）。

- (18) 坂野潤治『近代日本の国家構想』（岩波書店、一九九六年）七一頁。

- (19) 前掲『近代史科学の射程』一一〇・一頁参照。

- (20) 前掲「正院職制」。

- (21) 正院職制中の外史所管課局に印書局が含まれる（前掲「正院職制」）。

- (22) 当簿冊の副本（『公文録（副本）』明治八年・第四卷・明治八年四月・課局）はすべて「太政官公文／記録課」の野紙を用いており、記録課が「太政官公文」野紙を用いていることがわかる。ただし、D②・1に見るように、外史が「太政官」野紙を用いて文書を作成することはあった。

- (23) 前掲『近代史科学の射程』九六・七頁。

- (24) 『法規分類大全』第一編、官職門一、官制、一七八頁。

- (25) 外史章程第四條「例規ニヨリ奏聞スヘキ事件ハ太政大臣ノ命ヲ以テ奏聞ヲ経テ施行シ、後ニ其件銘ヲ簿記シテ内史ニ通知スヘシ」、第五條「凡ソ例規アル事件ハ施行ノ後其件名「銘」ヲ簿記シテ内史ニ送致シ、内史ヨリ太政大臣ノ検印ヲ受クヘシ」、第七

條「凡ソ諸上申書類ハ先ツ其件銘号数ヲ簿記シテ後内史ニ送致スヘシ」とあるように、外史は受理した案件を内史に送致・通知する前に「件銘ヲ簿記」した。

(26) 『伺件名録』（明治八年四月起同六月止）。

(27) 「藤田」は正院権少外史の藤田健（正七位）。

(28) 前掲『近代史科学の射程』八五・一〇三頁。

(29) たとえば、明治四・五年「官符原案」には太政官宛大藏省上申・伺が含まれ、右欄外にすべて「裁」印がある。この事例は満蘭勇氏のご教示による。

(30) 【表4】で言うところの97「朝鮮事件ニ付森公使へ訓条並漢訳」のみ「太政官」罫紙を用いていた。理由は不明。

(31) 「外史章程」第二條『法規分類大全』第一編、官職門一、官制、一八〇頁）。

(32) 寺岡寿一編『明治初期の官員録・職員録』第二卷（寺岡書洞、一九七七年）によれば、伊藤修は明治七年一〇月の時点で権大主記（二九一頁）、明治八年九月の時点で大主記であり（四一一頁）、明治八年九月以前から編集が始まっていたと見られる。

(33) 西川誠「左院における公文書処理―左院の機能に関する一考察―」（『日本歴史』五二八、一九九二年五月）六八・九頁。

(34) 「史官章程」（『法規分類大全』第一編、官職門一、官制、一八一・一二頁）。

(35) 「明治期社会経済史演習」における安原徹也・朴完両氏の発表による。ただし、原局が一定期間「秘函入」にして保管していたという意味で、『公文別録』が原局系統の文書という理解は他時代にも適用できると考える。

(36) 前掲『近代史科学の射程』一二〇・一頁。

(37) 早稲田大学図書館所蔵。当資料中には、カガミと決裁印のある決裁原議が数多く存在する。『大隈文書』としてマイクロ化されている他、現在は早稲田大学古典籍データベースにて閲覧が可能になっている。

(38) 明治一〇年改革の一環として、天皇は決裁原議を批閲し、「可」「聞」「覽」印を自ら押印することが明示された。これは天皇親政の具体的方策の一つであったと言う。前掲『近代史科学の射程』一一一頁。

〔附記〕本稿は平成二二年度夏学期「明治期社会経済史演習」（担当教員・鈴木淳）での発表を元になっている。参加者各位にお礼申し上げる。また、本稿は平成二二年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の成果の一部である。